

政府・与党の「年金生活者給付金」案

岸田政権は4月からの
新年度の公的年金額を削
減しようとしています。
前年度より0・4%の削
減で、削減は2年連続で
す。

厚生労働省の試算で
は、高齢基礎年金満額の
場合、月6万5075円
から6万4816円に月
259円の削減。高齢厚
生年金の場合は、標準的
な夫婦世帯で月22万49
6円から21万9503円
に、月6033円の削減で
す。

年金削減中止こそ

とって、年金額削減はい
までも苦しい家計をます
ます悪化させることは必
至です。

新年度の年金の1回目

こうしたなか、メデイ
アは15〜16日、政府・与
党が年金生活者を対象に
した新たな給付金を支給
する検討に入ったといっ
せいに報じました。複数
のメディアが、支給額は
「1人5000円程度」
を検討していると報じて
います。

また、「参院選前の給
付を検討」(16日付)朝
日、「夏の参院選に向
けて、年金世代への『配
慮』をアピールする狙
い」(同日付)毎日)な

えて、消費税増税(20
19年10月)で物価が上
がり実質賃金が低下した
ことが大きく影響してい
ます。こうした特殊事情
を考慮しないままの削減
です。

なによりも、物価値上
げがつつくなかでの削減
で、健全な国民生活の維
持及び向上に寄与するこ
う公的年金制度の目的
にまったく逆行していま
す。

今回の年金額削減は、
保険料を負担する現役世
代の「賃金低下」を理由
にしています。しかし、
その「賃金低下」は、新
型コロナの影響で賃金が
上がらなかったことに加
す。

(村崎直人)